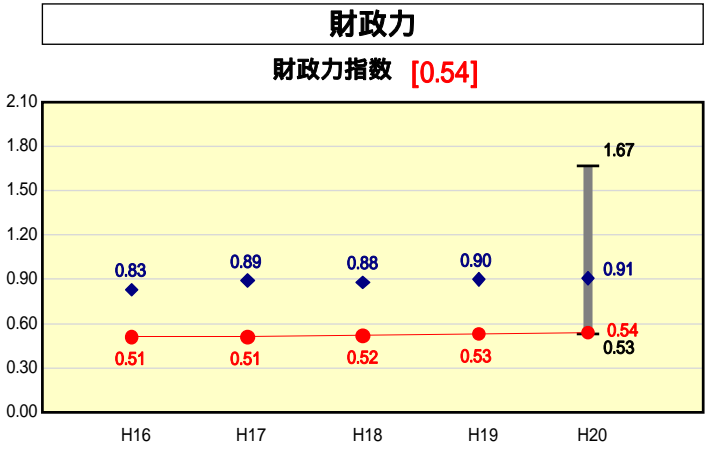


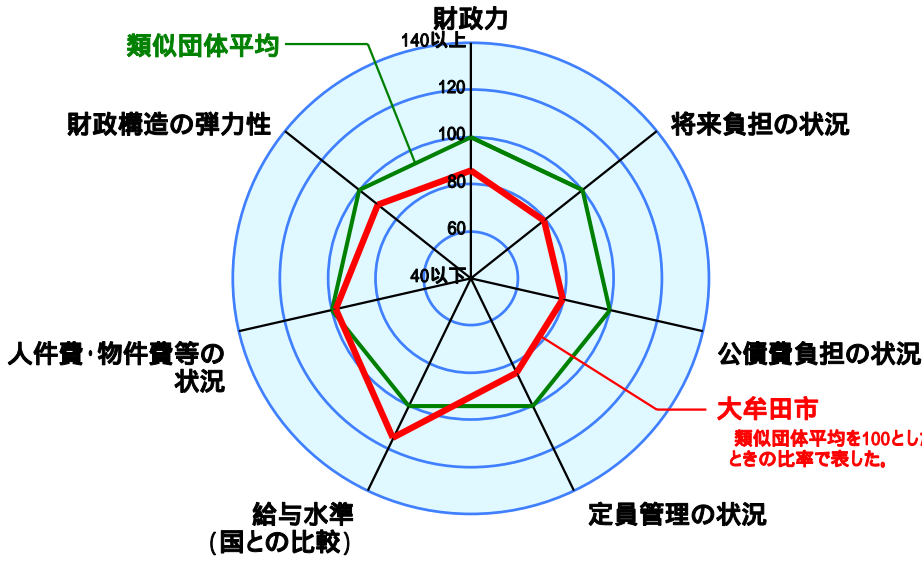
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



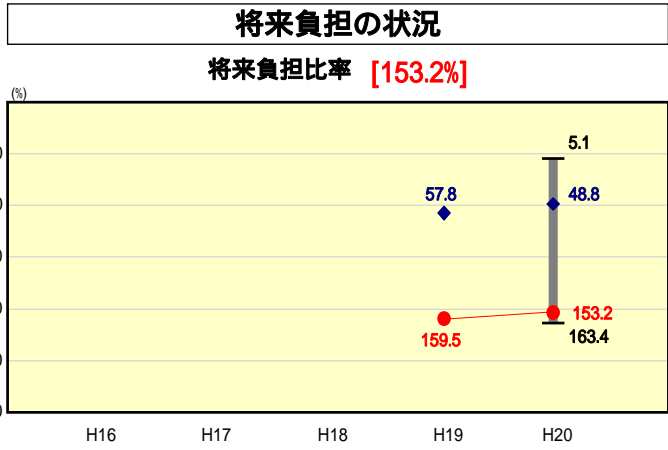
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

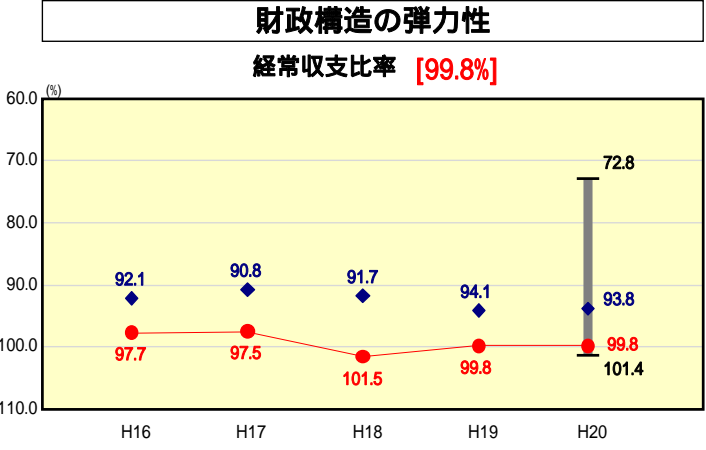
人口	128,122	人(H21.3.31現在)
面積	81.55	km ²
標準財政規模	27,177,047	千円
歳入総額	50,480,396	千円
歳出総額	51,124,981	千円
実質収支	-970,773	千円



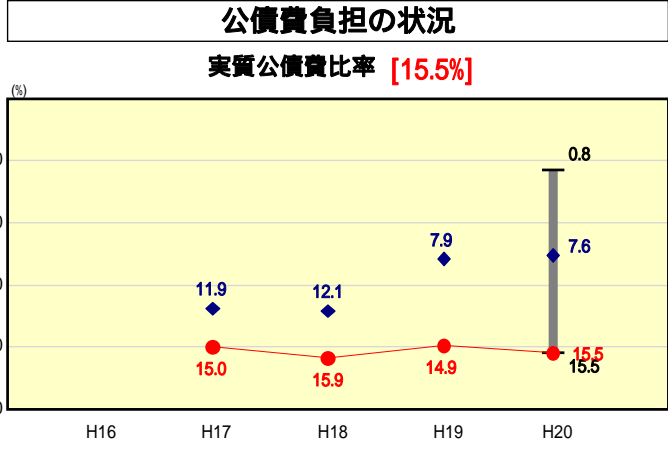
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



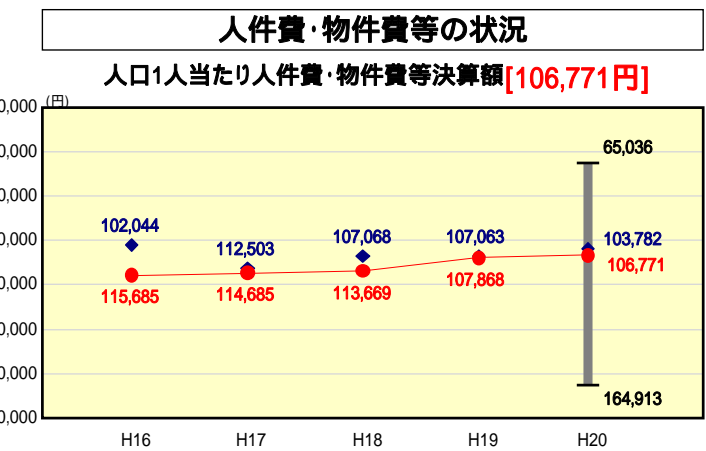
類似団体内順位 27/35
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



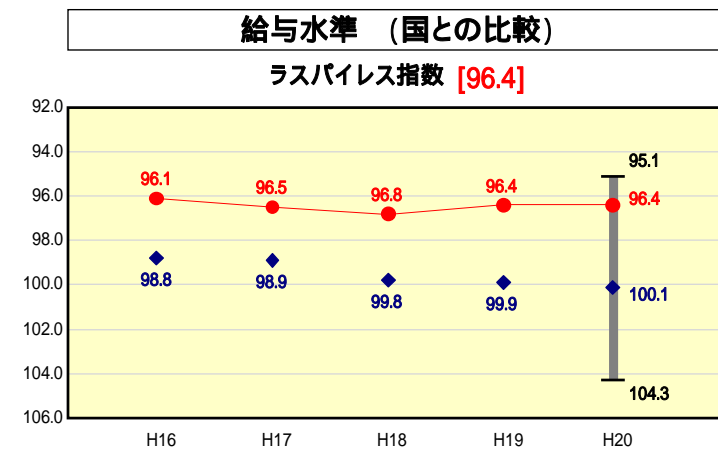
類似団体内順位 31/35
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



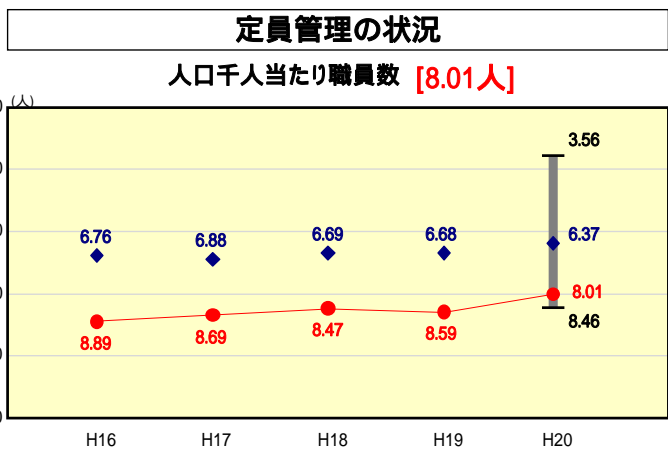
類似団体内順位 35/35
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 5/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 32/35
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、また、全国平均を上回る高齢化率(29.1% H21.4.1)等により、市税等の自主財源に乏しいため、類似団体内最小値に近い数値である。財政基盤を強化するため、市税等の改定、収納率の向上や課税客体の適正把握、更には企業誘致を推進していくなど財源の確保に努め、歳出についても、経常的な事務事業経費の削減、人件費の削減や地方債発行の抑制による公債費の縮減などの徹底的な見直しを進めていく。

経常収支比率
類似団体平均を大きく上回っており、依然として硬直化した財政構造となっている。職員給与の平均9.3%カット、経常的経費予算の前年度比5%カットによる歳出削減や元金償還終了による公債費の減少など経常収支比率を改善させる要因はあったものの、扶助費・繰出金が増加したことに加え、経常的一般財源等が普通交付税や地方消費税交付金の減により昨年度より2億87百万円減少したことの影響も、前年度と同じ99.8%となっている。今後も歳入・歳出両面での抜本的な財政構造改革を図る必要があり、財政健全化計画に掲げる施策を確実に実行し、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
昨年度よりも減少している主な要因としては、職員給与平均9.3%カットや経常経費予算の前年度比5%カットによる経費削減が挙げられる。類似団体平均に比べ高くなっているのは、類似団体と比較すると職員数が依然として多いことが挙げられる。今後も職員配置適正化方針(H20 1,117人 H23 922人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の削減を進めていく。

ラスパイレス指数
20年度は職員給与平均9.3%カットを実施していることから類似団体平均を下回っている。今後も国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めていく。

将来負担比率
類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、12~14年度に一般廃棄物処理施設建設分の借入れ(72億円)、16~20年度に退職手当の財源対策としての退職手当債の借入れ(27億円)を行うなどにより将来負担額が多いこと、また財政調整基金や減債基金が無いなど充て可能財源等が少ないことも影響している。21~23年度は財政健全化計画に基づき地方債の新規発行額を元金償還額の2/3程度にとどめるとし、地方債残高の抑制を行いながら、将来にわたって発展可能なまちづくりを進めるための投資と財政再建のバランスを図った財政運営を

実質公債費比率
類似団体内最下位である。病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しを行っていること、一般廃棄物処理施設建設分の借入れや退職手当債の借入れの元金償還が始まったことによるものと考えられる。19年度が地方債償還のピークであり、今後は地方債発行額の抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を大きく上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが主な要因と考えられる。職員数については、消防・病院部門を除いて16年度から5年間で220名削減している。今後も、民間活力等の導入や職員配置適正化方針に基づき職員数の削減等、財政健全化計画に沿った取り組みを確実に進めていく。